

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 北越工業 株式会社
コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 吉岡 謙一
(氏名) 肥田 格
配当支払開始予定日

TEL (0256) 93-5571
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	27,790	△13.2	1,095	△55.5	1,083	△54.8	453	△73.9
20年3月期	32,031	16.7	2,462	28.6	2,399	27.6	1,734	102.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	15.10	—	4.4	4.9	3.9
20年3月期	57.74	—	17.9	10.4	7.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,490	10,366	50.2	342.85
20年3月期	24,111	10,401	42.7	343.09

(参考) 自己資本 21年3月期 10,292百万円 20年3月期 10,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	127	△628	254	3,519
20年3月期	243	△591	343	3,855

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	270	15.6	2.8
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	210	46.4	2.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		45.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,900	△48.8	△120	—	△130	—	△130	—	△4.33
通期	20,500	△26.2	400	△63.5	340	△68.6	200	△55.9	6.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 30,165,418株 20年3月期 30,165,418株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 145,094株 20年3月期 126,457株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	25,586	△16.3	633	△67.1	632	△66.4	192	△86.4
20年3月期	30,576	16.8	1,924	17.0	1,879	14.7	1,419	101.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.41	—
20年3月期	47.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	19,002		9,565		50.3	318.63		
20年3月期	22,430		9,744		43.4	324.41		

(参考) 自己資本 21年3月期 9,565百万円 20年3月期 9,744百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,500	△47.5	△110	—	△120	—	△120	—	△4.00
通期	19,500	△23.8	280	△55.8	220	△65.2	130	△32.5	4.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算定しております。実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては原油や鉱物資源の高騰による原材料価格の値上がりが続き、秋以降は米国の金融危機から世界経済の急激な悪化と為替相場の円高に見舞われ大幅に悪化いたしました。過剰在庫による生産調整や雇用環境の悪化などが多くの産業に波及し、深刻な状況で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境は、国内におきましては、経済環境の急激な悪化から設備投資の延期や中止となり、需要は減少いたしました。海外におきましては、順調に成長を続けていた新興国にも経済の悪化が波及するとともに自国通貨の下落も加わり需要は縮小いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、グループ一体となってコスト削減のため、生産効率の改善、効率的な経費の使用に努めてまいりました。また、「環境、省エネ」に配慮したお客様にとって価値の高い機能を取り入れた製品の開発、販売に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は27,790百万円（前年同期比13.2%減）となりました。損益につきましては、営業利益は1,095百万円（前年同期比55.5%減）、経常利益は1,083百万円（前年同期比54.8%減）、当期純利益は453百万円（前年同期比73.9%減）となりました。

なお、当社グループは建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関する業務のみを行っておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

製品別売上につきましては需要の減少により、コンプレッサは前年同期比16.9%減の13,046百万円となりました。発電機は前年同期比11.4%減の5,064百万円となりました。車輻系建設機械は前年同期比28.9%減の4,298百万円となり、その他では中古・部品等の売上増加で前年同期比17.6%増の5,381百万円となりました。

内外需別につきましては、国内が前年同期比6.2%減の17,404百万円となり、海外が前年同期比22.9%減の10,385百万円となりました。

次期の見通し

今後の経済環境につきましては、世界経済の急激な悪化に対して、各国政府が金融や経済対策を打ち出して来ておりますが、施策の実施効果が現れるまでには時間を要すものと推測され、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、グループ各社の保有技術を有効に活用し、常にお客様の目線に立った商品開発を行い、積極的に提案営業を展開してまいります。海外におきましては、引き続き新たな販路を開拓し、地域に適合した製品の供給とメンテナンス体制の確立を図ってまいります。

また、改善活動を継続的に行うことにより、生産効率の改善、コストダウンを着実に進め収益力向上に努めてまいります。

通期の連結業績は、売上高20,500百万円（前年同期比26.2%減）、営業利益400百万円（前年同期比63.5%減）、経常利益340百万円（前年同期比68.6%減）、当期純利益200百万円（前年同期比55.9%減）を予想しております。

なお、本業績予想の為替レートは、1米ドル=95円を前提としております。

(注) 本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当連結会計年度における流動資産残高は、前連結会計年度に比べ3,566百万円減少し、14,170百万円となりました。これは主に、「4 連結財務諸表、(4) 連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が減少したこと及び売上減少に伴い受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度における固定資産残高は、前連結会計年度に比べ53百万円減少し、6,320百万円となりました。これは主に、時価の下落により投資有価証券が減少したこと及びソフトウェア仮勘定等の増加に伴い無形固定資産が増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度における流動負債残高は、前連結会計年度に比べ3,420百万円減少し、7,756百万円となりました。これは主に、売上減少による生産の減少に伴い支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度における固定負債残高は、前連結会計年度に比べ165百万円減少し、2,367百万円となりました。これは主に、社債(期限1年内)への振替に伴い社債が減少したこと及び退職給付引当金が増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度における純資産残高は、前連結会計年度に比べ34百万円減少し、10,366百万円となりました。これは主に、時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ336百万円減少し、3,519百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ116百万円減少し、127百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少及び仕入債務の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ37百万円減少し、△628百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ89百万円減少し、254百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入及び短期借入金の返済による支出等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	44.5%	44.4%	41.5%	42.7%	50.2%
時価ベースの自己資本比率	41.4%	71.2%	52.2%	41.5%	19.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6年	1.5年	1.6年	10.6年	24.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.3倍	22.4倍	24.3倍	5.1倍	3.5倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の配当金につきましては、1株当たり7円の配当を実施する予定であります。

次期配当金につきましては、次期業績が大変厳しい状況となることを勘案し、1株当たり3円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては次のとおりであります。

為替相場の変動による影響について

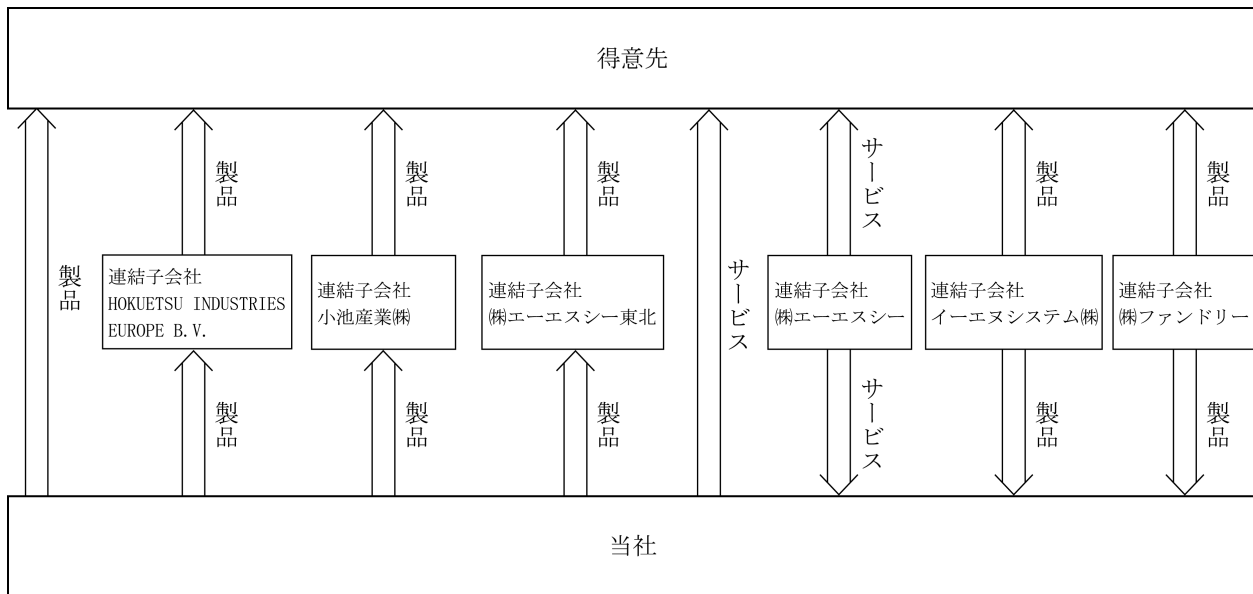
当社グループの海外売上高比率は、当連結会計年度が37.4%、前連結会計年度が42.0%となっており、北米等における取引につきましては、為替相場の変動による影響を受け易くなっております。

当社といたしましては、為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を実行しておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場の変動が連結業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、コンプレッサ、発電機及び車輛系建設機械等の建設機械・産業機械の製造及び販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)イーエスシー	埼玉県八潮市	60,000	機械の修理	100.0	—	当社製品の修理 当社役員1名及び当社従業員2名が 役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
イーエヌシステム(株)	新潟県 燕市	10,000	電気機械器具の 製造・販売	100.0	—	当社製品の周辺機器を仕入 当社役員2名及び当社従業員3名が 役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千EUR 521	建設機械の販売	100.0	—	当社製品の販売 当社役員2名及び当社従業員1名が 役員を兼務
小池産業(株)	福岡県 北九州市 八幡東区	10,000	機械・部品の 販売	100.0	—	当社製品の販売 当社役員2名及び当社従業員2名が 役員を兼務
(株)ファンドリー	新潟県 燕市	60,000	鋳物部品の 製造・販売	68.3	—	当社製品の原材料を仕入 当社役員2名及び当社従業員1名が 役員を兼務
(株)イーエスシー東北	宮城県 仙台市 宮城野区	10,000	機械部品の販売	100.0	—	当社製品の販売 当社役員1名及び当社従業員2名が 役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸

(注) 1 イーエヌシステム(株)は、特定子会社に該当しております。

2 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一の信念に徹し、社会の発展に貢献する」、「物心ともに豊かで、公平な働きがいのある会社とする」、「国際的感覚をもち、経営の革新と技術の開発に努める」を経営理念に掲げております。この実現に向けて、社員全員が品質方針、行動指針に基づき、お客様のニーズを幅広く企業活動に展開し、企業価値の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の合理化及び効率を高め、財務体質の強化、収益力向上を図りながら自己資本当期純利益率を11%以上とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

世界経済の急激な悪化から市場が縮小し、生産、販売活動の効率低下を招き、収益を圧迫する経営環境となっております。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、収益改善・向上のための諸施策を中期経営計画にとりまとめ実施しております。

中期経営計画の全社戦略は、利益率の向上と市場が変化するなかでも安定した利益を確保することができる企業体質にすることを最重要課題としております。

- ・商品価値・機能を高めながら原価低減を図るため、改善活動強化と人材育成を進める。
- ・市場の変化に素早く対応できる組織、部門単位での利益責任体制を確立する。
- ・コア技術を高め、潜在ニーズを取り込んだ新商品、新事業を展開する。

上記を基本戦略として、販売、製造、開発、管理の各々が戦略を具体的に展開し推進しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,886,178	3,551,316
受取手形及び売掛金	9,839,225	6,914,107
たな卸資産	3,328,380	—
商品及び製品	—	2,223,829
仕掛品	—	133,962
原材料及び貯蔵品	—	536,914
繰延税金資産	323,478	204,822
その他	364,143	609,122
貸倒引当金	△4,237	△3,656
流動資産合計	17,737,169	14,170,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,199,929	※1 4,239,788
減価償却累計額	△3,168,458	△3,251,595
建物及び構築物(純額)	1,031,471	988,193
機械装置及び運搬具	※1 5,558,120	5,690,145
減価償却累計額	△4,424,314	△4,549,689
機械装置及び運搬具(純額)	1,133,806	1,140,456
土地	※1, ※5 1,614,352	※1, ※5 1,614,352
建設仮勘定	62,790	25,824
その他	912,304	979,757
減価償却累計額	△818,154	△896,189
その他(純額)	94,149	83,567
有形固定資産合計	3,936,569	3,852,393
無形固定資産	30,022	208,457
投資その他の資産		
投資有価証券	1,733,877	1,365,499
繰延税金資産	509,715	636,631
その他	※2 212,384	※2 300,919
貸倒引当金	△48,702	△43,882
投資その他の資産合計	2,407,275	2,259,167
固定資産合計	6,373,867	6,320,018
資産合計	24,111,037	20,490,437

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,282,530	3,813,577
短期借入金	※1, ※6 1,650,192	※1, ※6 2,274,192
1年内償還予定の社債	220,000	470,000
未払法人税等	546,947	39,940
賞与引当金	403,872	334,948
役員賞与引当金	35,000	21,000
その他	1,038,346	802,415
流動負債合計	11,176,889	7,756,073
固定負債		
社債	530,000	60,000
長期借入金	※1 175,890	※1 301,698
繰延税金負債	3,809	—
退職給付引当金	1,308,039	1,560,860
役員退職慰労引当金	299,344	213,177
P C B対策引当金	125,000	125,000
負ののれん	—	14,246
その他	90,940	92,388
固定負債合計	2,533,024	2,367,371
負債合計	13,709,913	10,123,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	3,422,206	3,605,305
自己株式	△31,334	△35,676
株主資本合計	10,202,311	10,381,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,998	△5,190
為替換算調整勘定	5,780	△83,496
評価・換算差額等合計	103,779	△88,686
少数株主持分	95,032	74,611
純資産合計	10,401,123	10,366,992
負債純資産合計	24,111,037	20,490,437

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	32,031,074	27,790,585
売上原価	25,122,248	22,494,799
売上総利益	6,908,826	5,295,786
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	670,824	575,379
役員報酬及び給料手当	1,569,156	1,539,878
賞与引当金繰入額	190,861	165,294
役員賞与引当金繰入額	35,000	21,000
退職給付引当金繰入額	198,915	158,725
役員退職慰労引当金繰入額	25,778	25,818
その他	※1 1,755,847	※1 1,714,523
販売費及び一般管理費合計	4,446,384	4,200,620
営業利益	2,462,441	1,095,165
営業外収益		
受取利息	14,580	10,773
受取配当金	60,513	60,679
助成金収入	—	16,514
その他	40,883	37,615
営業外収益合計	115,976	125,583
営業外費用		
支払利息	49,174	37,721
手形売却損	17,566	—
為替差損	79,208	68,946
デリバティブ評価損	3,345	—
その他	29,505	30,583
営業外費用合計	178,799	137,251
経常利益	2,399,619	1,083,498
特別利益		
固定資産処分益	※2 819	※2 15
貸倒引当金戻入額	35,210	946
償却債権取立益	—	20,256
その他	—	1,832
特別利益合計	36,030	23,050
特別損失		
固定資産処分損	※3 46,427	※3 6,955
退職給付制度改定損	111,000	—
投資有価証券評価損	—	224,458
その他	1,202	—
特別損失合計	158,629	231,414
税金等調整前当期純利益	2,277,019	875,134
法人税、住民税及び事業税	994,927	343,814
法人税等調整額	△475,869	57,675
法人税等合計	519,058	401,489
少数株主利益	23,060	20,194
当期純利益	1,734,900	453,449

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,416,544	3,416,544
当期末残高	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
前期末残高	3,394,894	3,394,894
当期末残高	3,394,894	3,394,894
利益剰余金		
前期末残高	1,867,680	3,422,206
当期変動額		
剰余金の配当	△180,374	△270,350
当期純利益	1,734,900	453,449
当期変動額合計	1,554,526	183,098
当期末残高	3,422,206	3,605,305
自己株式		
前期末残高	△19,972	△31,334
当期変動額		
自己株式の取得	△11,361	△4,342
当期変動額合計	△11,361	△4,342
当期末残高	△31,334	△35,676
株主資本合計		
前期末残高	8,659,146	10,202,311
当期変動額		
剰余金の配当	△180,374	△270,350
当期純利益	1,734,900	453,449
自己株式の取得	△11,361	△4,342
当期変動額合計	1,543,164	178,756
当期末残高	10,202,311	10,381,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	453,598	97,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△355,600	△103,188
当期変動額合計	△355,600	△103,188
当期末残高	97,998	△5,190
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,224	5,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,005	△89,277
当期変動額合計	18,005	△89,277
当期末残高	5,780	△83,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	441,373	103,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△337,594	△192,465
当期変動額合計	△337,594	△192,465
当期末残高	103,779	△88,686
少数株主持分		
前期末残高	74,282	95,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,750	△20,421
当期変動額合計	20,750	△20,421
当期末残高	95,032	74,611
純資産合計		
前期末残高	9,174,802	10,401,123
当期変動額		
剰余金の配当	△180,374	△270,350
当期純利益	1,734,900	453,449
自己株式の取得	△11,361	△4,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△316,843	△212,887
当期変動額合計	1,226,321	△34,131
当期末残高	10,401,123	10,366,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,277,019	875,134
減価償却費	386,636	419,135
退職給付引当金の増減額(△は減少)	267,720	252,821
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△177,888	△5,401
受取利息及び受取配当金	△75,093	△71,453
支払利息	49,174	37,721
投資有価証券評価損益(△は益)	—	224,458
有形固定資産処分損益(△は益)	45,607	6,940
売上債権の増減額(△は増加)	△2,233,682	2,925,118
たな卸資産の増減額(△は増加)	107,700	433,684
仕入債務の増減額(△は減少)	572,580	△3,592,349
未収消費税等の増減額(△は増加)	△63,570	16,104
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,126	△3,471
その他	250,544	△387,433
小計	1,412,875	1,131,008
利息及び配当金の受取額	74,567	74,264
利息の支払額	△48,163	△36,770
法人税等の支払額	△1,195,754	△1,041,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,524	127,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△558,427	△296,539
有形固定資産の売却による収入	12,171	163
無形固定資産の取得による支出	△5,290	△182,172
投資有価証券の取得による支出	△1,367	△32,361
投資有価証券の売却による収入	—	5,180
関係会社株式の取得による支出	—	△121,180
貸付けによる支出	△2,015	△2,000
貸付金の回収による収入	1,197	1,616
定期預金の預入による支出	△31,061	△1,185
その他	△6,400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591,192	△628,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,970,000	5,700,000
短期借入金の返済による支出	△800,000	△5,000,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△409,042	△250,192
社債の償還による支出	△220,000	△220,000
自己株式の取得による支出	△11,361	△4,342
配当金の支払額	△183,898	△268,852
少数株主への配当金の支払額	△2,310	△2,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,387	254,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,005	△89,277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,726	△336,047
現金及び現金同等物の期首残高	3,841,391	3,855,117
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,855,117	※1 3,519,070

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(重要な資産の評価基準及び評価方法)

① たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,284千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,678,310千円、183,363千円、466,706千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は518千円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	土地 (工場財団) 1,075,871千円		土地 222,253千円
	土地 241,611千円		建物及び構築物 5,730千円
	建物及び構築物 (工場財団) 666,117千円		計 227,984千円
	建物及び構築物 69,813千円		
	機械装置及び運搬具(工場財団) 150,813千円		
	計 2,204,226千円		
	上記に対する債務		上記に対する債務
	一年内返済予定の長期借入金 102,500千円		一年内返済予定の長期借入金 15,000千円
	長期借入金 95,000千円		長期借入金 80,000千円
	計 197,500千円		計 95,000千円
※2	関連会社に対する出資金は次のとおりであります。	※2	関連会社に対する出資金は次のとおりであります。
	投資その他の資産「その他」 43,832千円		投資その他の資産「その他」 141,702千円
3	偶発債務	3	
	保証債務		
	割賦及びリース債務保証		
	被保証先 マコト産業(株)他 110千円		
4	受取手形裏書譲渡高 3,349千円	4	受取手形裏書譲渡高 8,449千円
※5	有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。	※5	有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。
	土地 110,319千円		土地 110,319千円
※6	当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。	※6	当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。
	当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。		当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
	コミットメントラインの総額 3,000,000千円		コミットメントラインの総額 5,600,000千円
	借入実行残高 1,200,000千円		借入実行残高 2,100,000千円
	差引額 1,800,000千円		差引額 3,500,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、164,140千円であります。	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、160,439千円であります。
※2	固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。	※2	固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 売却益 819千円		機械装置及び運搬具 売却益 15千円
※3	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	※3	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 除却損 34,809千円		機械装置及び運搬具 除却損 4,101千円
	機械装置及び運搬具 売却損 6,140千円		機械装置及び運搬具 売却損 2,011千円
	その他 5,477千円		その他 842千円
	計 46,427千円		計 6,955千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,165,418	—	—	30,165,418

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	103,030	23,427	—	126,457

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,427株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	180,374	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,350	普通配当 7 記念配当 2	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,165,418	—	—	30,165,418

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,457	18,637	—	145,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,637株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	270,350	普通配当 7 記念配当 2	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,142	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,886,178千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 31,061千円 現金及び現金同等物 <u>3,855,117千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,551,316千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 32,246千円 現金及び現金同等物 <u>3,519,070千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)
I 海外売上高	1,426,344	1,458,988	6,149,397	4,432,128	13,466,860
II 連結売上高					32,031,074
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	4.6	19.2	13.8	42.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州……………ドイツ、オランダ、イタリア等

(2) 北米……………米国等

(3) アジア……………中国、シンガポール等

(4) その他の地域…ロシア、中近東、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)
I 海外売上高	646,783	963,240	5,514,288	3,261,585	10,385,898
II 連結売上高					27,790,585
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.3	3.5	19.9	11.7	37.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州……………ドイツ、オランダ、イタリア等

(2) 北米……………米国等

(3) アジア……………中国、シンガポール等

(4) その他の地域…ロシア、中近東、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	191,599	379,638	188,038
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	556,957	500,083	△56,874
合計	748,557	879,721	131,164

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について518千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	854,156

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	144,554	189,176	44,621
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	396,657	341,702	△54,955
合計	541,212	530,878	△10,334

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について224,458千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,180	1,832	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	834,621

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	343.09円	1株当たり純資産額	342.85円
1株当たり当期純利益	57.74円	1株当たり当期純利益	15.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,734,900	453,449
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,734,900	453,449
普通株式の期中平均株式数(株)	30,047,908	30,030,174

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,118,802	2,782,623
受取手形	5,347,613	4,193,858
売掛金	4,505,211	2,767,730
製品	2,177,543	—
商品及び製品	—	1,935,468
原材料	305,879	—
仕掛品	123,667	117,037
貯蔵品	6,766	—
原材料及び貯蔵品	—	388,851
前払費用	11,613	29,370
繰延税金資産	222,440	148,740
未収入金	391,096	434,987
その他	188,289	194,306
貸倒引当金	△1,512	△1,058
流動資産合計	16,397,411	12,991,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,443,316	3,482,775
減価償却累計額	△2,571,297	△2,637,699
建物(純額)	872,019	845,076
構築物	617,275	617,275
減価償却累計額	△550,345	△559,462
構築物(純額)	66,929	57,813
機械及び装置	5,174,434	5,265,608
減価償却累計額	△4,189,897	△4,277,093
機械及び装置(純額)	984,536	988,515
車両運搬具	58,061	54,602
減価償却累計額	△52,023	△50,942
車両運搬具(純額)	6,037	3,660
工具、器具及び備品	862,822	925,207
減価償却累計額	△775,826	△851,047
工具、器具及び備品(純額)	86,996	74,159
土地	1,356,304	1,356,304
建設仮勘定	62,790	25,824
有形固定資産合計	3,435,614	3,351,354
無形固定資産		
ソフトウェア	12,651	7,581
電話加入権	11,878	11,878
施設利用権	2,480	2,116
ソフトウェア仮勘定	—	180,969
無形固定資産合計	27,010	202,545

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,701,283	1,343,930
関係会社株式	140,629	163,940
出資金	21,860	21,860
関係会社出資金	128,530	226,400
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,362	1,746
破産更生債権等	36,390	31,203
長期前払費用	12,450	9,617
繰延税金資産	489,989	616,470
差入保証金	119	119
敷金	84,623	83,675
貸倒引当金	△47,054	△42,003
投資その他の資産合計	2,570,184	2,456,960
固定資産合計	6,032,809	6,010,859
資産合計	22,430,220	19,002,776
負債の部		
流動負債		
支払手形	568,923	287,394
買掛金	6,545,999	3,284,751
短期借入金	1,200,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	190,000	135,000
1年内償還予定の社債	220,000	470,000
未払金	380,684	241,527
未払費用	296,414	236,048
未払法人税等	399,932	13,098
前受金	55,820	10,478
預り金	19,272	19,250
前受収益	4,281	3,796
賞与引当金	351,375	292,110
役員賞与引当金	35,000	21,000
その他	92,542	123,192
流動負債合計	10,360,247	7,237,647
固定負債		
社債	530,000	60,000
長期借入金	35,000	200,000
退職給付引当金	1,248,094	1,510,304
役員退職慰労引当金	299,344	213,177
P C B対策引当金	125,000	125,000
長期預り保証金	87,704	91,209
固定負債合計	2,325,142	2,199,691
負債合計	12,685,389	9,437,338

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
資本準備金	3,394,894	3,394,894
資本剰余金合計	3,394,894	3,394,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,872,892	795,061
利益剰余金合計	2,872,892	2,795,061
自己株式	△31,334	△35,676
株主資本合計	9,652,996	9,570,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,833	△5,385
評価・換算差額等合計	91,833	△5,385
純資産合計	9,744,830	9,565,438
負債純資産合計	22,430,220	19,002,776

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,147,818	17,041,768
商品売上高	10,429,051	8,544,244
売上高合計	30,576,869	25,586,012
売上原価		
製品期首たな卸高	2,369,829	2,177,543
当期製品製造原価	16,343,750	14,714,799
当期製品仕入高	8,125,147	6,210,822
合計	26,838,727	23,103,165
製品期末たな卸高	2,177,543	1,935,468
売上原価合計	24,661,183	21,167,696
売上総利益	5,915,686	4,418,316
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	652,195	556,885
販売費	206,713	199,627
役員報酬及び給料手当	1,275,946	1,259,789
賞与引当金繰入額	180,794	152,606
役員賞与引当金繰入額	35,000	21,000
退職給付引当金繰入額	191,831	167,222
役員退職慰労引当金繰入額	25,778	25,818
旅費及び交通費	207,922	216,272
減価償却費	38,345	32,797
賃借料	258,744	249,910
研究開発費	164,140	160,439
その他	754,199	742,124
販売費及び一般管理費合計	3,991,611	3,784,493
営業利益	1,924,074	633,822
営業外収益		
受取利息	3,818	6,887
受取配当金	63,914	61,151
経営指導料	27,061	27,156
助成金収入	—	16,514
雑収入	28,011	17,813
営業外収益合計	122,806	129,523
営業外費用		
支払利息	31,132	25,079
社債利息	8,938	7,184
手形売却損	17,566	—
為替差損	78,279	68,270
デリバティブ評価損	3,345	—
雑損失	28,538	30,583
営業外費用合計	167,800	131,117
経常利益	1,879,080	632,228

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	785	15
貸倒引当金戻入額	40,104	1,872
償却債権取立益	—	20,256
その他	—	1,832
特別利益合計	40,890	23,976
特別損失		
固定資産処分損	45,981	6,712
退職給付制度改定損	111,000	—
投資有価証券評価損	—	222,210
その他	518	—
特別損失合計	157,500	228,923
税引前当期純利益	1,762,470	427,281
法人税、住民税及び事業税	779,746	221,952
法人税等調整額	△437,110	12,810
法人税等合計	342,636	234,762
当期純利益	1,419,834	192,519

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,416,544	3,416,544
当期末残高	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
前期末残高	3,394,894	3,394,894
当期末残高	3,394,894	3,394,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	1,000,000
当期変動額合計	400,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,033,432	1,872,892
当期変動額		
剰余金の配当	△180,374	△270,350
当期純利益	1,419,834	192,519
別途積立金の積立	△400,000	△1,000,000
当期変動額合計	839,459	△1,077,831
当期末残高	1,872,892	795,061
利益剰余金合計		
前期末残高	1,633,432	2,872,892
当期変動額		
剰余金の配当	△180,374	△270,350
当期純利益	1,419,834	192,519
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,239,459	△77,831
当期末残高	2,872,892	2,795,061
自己株式		
前期末残高	△19,972	△31,334
当期変動額		
自己株式の取得	△11,361	△4,342
当期変動額合計	△11,361	△4,342
当期末残高	△31,334	△35,676
株主資本合計		
前期末残高	8,424,898	9,652,996
当期変動額		
剰余金の配当	△180,374	△270,350
当期純利益	1,419,834	192,519
自己株式の取得	△11,361	△4,342
当期変動額合計	1,228,098	△82,173
当期末残高	9,652,996	9,570,823

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	446,688	91,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△354,855	△97,218
当期変動額合計	△354,855	△97,218
当期末残高	91,833	△5,385
純資産合計		
前期末残高	8,871,587	9,744,830
当期変動額		
剰余金の配当	△180,374	△270,350
当期純利益	1,419,834	192,519
自己株式の取得	△11,361	△4,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△354,855	△97,218
当期変動額合計	873,242	△179,391
当期末残高	9,744,830	9,565,438

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成21年6月26日付予定)

退任予定取締役

取締役 田中政則